

法人会計貸借対照表

平成19年 3月31日現在

社会福祉法人 沁山会

(単位:円)

勘定科目	前年度決算	今年度決算	増 減	勘定科目	前年度決算	今年度決算	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	498,479,927	577,233,946	78,754,019	流動負債	26,526,592	32,659,890	6,133,298
現金預金	347,702,692	442,937,721	95,235,029	他会計区分借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	会計区分外借入金	0	0	0
未収金	150,777,235	134,203,075	16,574,160	未払金	25,816,985	28,237,415	2,420,430
未収補助金	0	0	0	施設整備等未払金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	預り金	709,607	4,280,315	3,570,708
貯蔵金	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	仮受金	0	142,160	142,160
前払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
他会計区分貸付金	0	0	0				
会計区分外貸付金	0	0	0				
仮払金	0	93,150	93,150				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	2,379,731,622	2,708,865,106	329,133,484	固定負債	478,299,127	834,120,632	355,821,505
基本財産	1,925,036,447	1,831,541,146	93,495,301	設備資金借入金	472,830,127	828,651,632	355,821,505
土地	77,150,873	77,150,873	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	1,847,885,574	1,754,390,273	93,495,301	長期預り金	0	0	0
基本財産特定預金	0	0	0	退職給与引当金	5,469,000	5,469,000	0
その他の固定資産	454,695,175	877,323,960	422,628,785	負債の部合計	504,825,719	866,780,522	361,954,803
土地	300,000,000	300,000,000	0	純 資 産 の 部			
建物	0	0	0	基本金	168,287,303	168,287,303	0
構築物	82,832,956	67,920,004	14,912,952	基本金	168,287,303	168,287,303	0
機械及び装置	2,951,103	2,473,419	477,684	国庫補助金等特別積立	1,138,433,640	1,081,620,373	56,813,267
車両運搬具	15,159,156	12,112,090	3,047,066	国庫補助金等特別積立	1,138,433,640	1,081,620,373	56,813,267
器具及び備品	46,192,469	49,452,447	3,259,978	その他の積立金	0	0	0
建設仮勘定	0	439,887,000	439,887,000	移行時特別積立金	0	0	0
権利	0	0	0	次期繰越活動収支差額	1,066,664,887	1,169,410,854	102,745,967
投資有価証券	0	0	0	次期繰越活動収支差額	1,066,664,887	1,169,410,854	102,745,967
移行時特別積立預金	0	0	0	(うち当期活動収支差額)	(137,638,899)	(102,745,967)	(34,974,632)
移行時減価償却特別積立預金	2,080,491	0	2,080,491	純資産の部合計	2,373,385,830	2,419,318,530	45,932,700
その他の固定資産	5,479,000	5,479,000	0	負債及び純資産の部合計	2,878,211,549	3,286,099,052	407,887,503
資産の部合計	2,878,211,549	3,286,099,052	407,887,503				

脚注

1. 減価償却累計額 1,343,162,501円 (うち国庫補助金等の金額 1,276,600,950円)
2. 徴収不能引当金 0円
3. 移行時特別積立預金の積立不足額 0円

(注記)

1 重要な会計方針

社会福祉法人沁山会は、指定介護老人福祉施設等会計処理等指導指針に基づく会計処理を行っております。

社会福祉法人沁山会は、定額法により減価償却を行っております。

引当金の計上基準は、以下の通りであります。

- 1) 徴収不能引当金……該当が無いため計上いたしておりません。
- 2) 退職給与引当金……新潟県社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しており、新会計移行時、平成11年度末まで掛け金として支出した累計額と同額を引当金に計上しております。